

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・歴史センター歴史系検討会（国際政治史検討会／東アジア史検討会）委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

中華人民共和国成立期におけるアジア国際秩序¹

三宅康之

（関西学院大学）

はじめに：問題の所在

2019年10月1日、中華人民共和国（中国）建国70周年が華々しく祝われた。そこで飽きることなく繰り返されたのは中国大陸部における中国共産党のサクセス・ストーリーであり、同時代のアジアの国際事情は捨象されていた。しかし言うまでもなく、現実には70年前の中国成立前後の時期（以下、中華人民共和国成立期と呼ぶ。日本占領期とほぼ合致する）は、中国以外にもインド、パキスタン、ビルマ、インドネシア、インドシナ諸国等々、植民地の独立とそれに伴う武力紛争が相次ぐ、アジア全域で大変動が生じた時代でもあった。そして、新興国それぞれが手探りで外交や軍事行動に踏み出していった中から新たな国際秩序が立ち上がっていった時代でもあったことを見落としてはなるまい。

では、中華人民共和国成立期当時に東アジアから南アジアに至る広域アジアでいかなる国際秩序が生成しようとしていたのか。これは今更問うまでもない問題のようだが、再検討の余地はなお存在する。なぜなら、近年アジア諸国の新史料が断片的ながらも入手可能となり、途上国間外交の視点からの検討が部分的に可能となったからである²。そしてこの問いに回答する試みは、日本の先行研究が往々にしてこれら途上国と日本との二国間関係の解明に専念するため、また史料的制約から、それらの国々と第三国との関係を含めた検討ができなかった限界を克服する可能性を有する。具体例を挙げれば、インドとビルマがサンフランシスコ対日講和条約会議に参加せず、インドネシアは会議に参加したが条約に批准しなかったという周知の事実についても新たな光を当てることにつながる。本稿では以上の問題意識に基づき、日本が占領下に置かれている間に中立主義諸国インド、ビルマ、インドネシアと社会主義国中国が形成しつつあった二国間関係や国際秩序について再検討してみたい。

本稿は以下の構成をとる。第1節では1947～49年の中国大陸の混乱とインドの「台頭」を概観する。第2節では1949～50年の中華人民共和国の成立とインド、ビルマ、インドネシアとの国交樹立の過程を明らかにする。第3節では1950～51年の朝鮮戦争・チベット併合・対日講和条約問題などに触れ、結論として当時のこれらの国々の関係性と広域アジア国際秩序について簡潔に整理する。

1. 中国大陸の混乱、インドの「台頭」、1947～49年

第二次世界大戦終了後、1年も満たないうちに中国大陸部では国共内戦が勃発した。国民党軍が共産党の本拠地延安を攻略した47年夏を境に戦況は逆転し、中国共産党が戦前の戦力差をくつがえして政権党の中国国民党に勝利した。

同じ頃、ビルマでは独立運動が結実しつつあったが、指導者のアウンサンが暗殺された。48年1月に独立を果たした新生ビルマはナショナリズムの高揚もあり、英連邦に加わらず、独自の中立主義と社会主義路線を掲げた。しかし、実力ある指導者を欠いて国内統合は難航した。4月にはビルマ共産党が蜂起して内戦に陥り、さらに年末には少数民族も反乱を起こしたため、49年前半は政権崩壊の危機が続くことになった。

インド亜大陸ではインドとパキスタンが分離独立した。その際、ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒との

宗派抗争から100万規模とされる犠牲者が発生したほか、48年1月には独立運動のシンボルであったガンディーが暗殺される悲劇が生じた。のみならず47年10月から48年末にかけてカシミール地方をめぐり(第一次)印パ戦争が戦われた。

インドネシアでも独立を宣言したインドネシア共和国に対し47年7月にオランダが「(第一次)警察行動」を起こし、国連の仲裁を受けて48年1月にレンヴィル協定を結んだが、徹底抗戦を主張するインドネシア共産党は9月に反乱を起こした。反乱は共和国軍が鎮圧したが、混乱に乗じてオランダは12月に「第二次警察行動」を発動した。オランダ側はいったん軍事的に成功したが植民地主義に反対する米国や民族主義を支援するインドの協力もあり、49年末インドネシア連邦共和国なるオランダ側に有利な枠組みでの独立に妥協した。

こうした国際情勢を踏まえつつ、本章では広域アジアの国際秩序の支柱となる中国とインド両大国の關係に焦点を当てて戦後国際秩序の起点を検討する。

関係年表

- ▶ 1946年6月26日 国共内戦勃発
- ▶ 1946年9月2日 インド暫定政府発足
- ▶ 1947年8月15日 インド連邦発足
- ▶ 1948年1月4日 ビルマ連邦共和国発足
- ▶ 1949年10月1日 中華人民共和国発足
- ▶ 1949年12月27日 インドネシア連邦共和国発足

1-1 新生インドの外交攻勢

1946年9月2日に発足したインド暫定政府は外交権も獲得し、対外的に積極策に打って出た。中華民国は従前の国民会議派との友好關係³に鑑みて新生インドを即時承認し、旧宗主国イギリス以外で最初に国交樹立した国となった。大使も国民党の実力者の羅家倫が正式独立の3ヵ月前の47年5月に着任し、外交団長となった。インド側からはネルーの信頼の篤い外務官僚で戦時中に重慶専員公署に勤務したK・P・S・メノンが47年3月に再び赴任した。

ところが、アジアの二大国の關係は早くも大使の交換時点から冷え込んでいった。その主因は、1947年3月から4月にかけてニューデリーで開催された「アジア關係会議」をめぐるさや当てである。インドは同会議に中華民国が独立を認めていないチベットを招待し、チベット側がこれに応じたことで中華民国側の神経を逆なでした。インド側が常設機構の設立を提唱したのに対し、中華民国側が拒否して実現しなかった。インドは2年ごとの開催を提案し第2回開催国を中国とすることで中華民国側の不快感を払拭しようとした。しかし、国共内戦のため流会となり、その後開催されることもなかった⁴。

1947年8月15日にインドが自治領として独立を果たすと、今度は二国間の外交問題として領事館設立問題が浮上した。その発端は48年5月末にインド側が新疆のカシュガルに領事館を設立したいという要望を提起したことであった。従来はイギリス領事館にインド系商人の保護を依存していたのである。これに対し、中華民国は相互主義に基づいて、シッキムとブータンに挟まれたダージリン地方のカリンポンに領事館を設立することを要求した。その狙いはチベット情勢の情報収集にあった。この要求に対して駐華大使から外務次官に転じていたK・P・S・メノンは難色を示し、交渉は長引いた。実際には国共内戦で疲弊していた中華民国側に新たな領事館を設立する余力はなく、設立の権利を留保する原則を主張したのみであって、インド側の要求を受け入れて48年10月初頭に妥協した。しかし、交渉の過程で相互間に不信感が高まった⁵。まさにこの頃からネルーは国民党に見切りをつけ共産党への接近を開始したのであった(2-2参照)。

1-2 中国成立前夜のインド外交

1949年1月に中国本土では蒋介石が国民党総統を辞任したのと前後して北京・天津が陥落し、国民政府は南京から広州へ首都を移転した。しかし、インド、ビルマとも駐華大使は欧米諸国の大使と同様に国民政府と行動をともにせず、南京に残留して中国共産党軍の到来に備えた。いずれも本国に早期承認を提唱した。4月には南京が、5月には上海が陥落する混乱の中で一時は本国と駐華大使館との連絡が途絶えることもあった。10月1日の建国宣言後、各国大使は本国に帰国した。

国民政府の命運が風前の灯火になった一方で、インドの活発な外交が際立った。ネルーは1949年前半にインドネシア問題会議をホストしたのに続いてビルマ問題英連邦会議をホストし、ビルマ共産党や少数民族との内戦で窮地に陥っていたウ・ヌ政権を支援してその延命に成功した。前後して4月の英連邦首相会議ではインド（とパキスタン）の英連邦残留が承認された。

米国はインドとネルーに従来中華民国と蒋介石が果たしてきた役割の代替を期待するようになり、1949年初より朝野を挙げてネルーを高く評価しはじめた⁶。インド側も米国の期待に応じるかのような動きを示した。その最たるものが、4月の実妹パンディット夫人の駐米大使任命である。しかも夫人の前職は駐ソ大使であっただけに、インドが中立主義を掲げながらも東側重視から西側重視にシフトした印象を与えた。5月の大使着任の際にネルーの初訪米が決まり、日程はカナダ訪問と合わせ10月～11月と定まった。ところが、この訪米は稀に見る大失敗に終わった⁷。ネルーは米側の期待する西側へのコミットを拒否し、かつインドが必要とする援助を乞わなかったことで、米側は用意していた資金・技術援助を提供することなく終わった。中国承認問題でもネルーと米側の見解の溝は埋まることはなかった。

この他にもインドの台頭を制約する要因は多々存在した。まず隣国パキスタンとのカシミール紛争が軍事的にも財政的にも大きな負担となり、また国際社会におけるインドのイメージを損なった。国内統合もなお途上であったうえ、経済面では食糧不足が深刻であり、ネルーが切望した重工業化よりも農業問題を優先せざるを得なかった。これらの制約からインドの「台頭」は予期されたほど進展しなかった。そして次に見るように中華人民共和国が立ち上がっていくと、ネルーの存在感の輝きに影が差すことになる。

2. 中華人民共和国の成立と国交樹立、1949～50年

1949年10月1日に中華人民共和国が成立すると、その承認と国交樹立が喫緊の問題となった⁸。まずソ連、ついで東欧諸国と北朝鮮が建国直後から続々と国交樹立したが、そのまま非社会主義国は後に続かなかった。というのも西側陣営の盟主である米国が不承認政策に同調するよう求めてきたのに対し、ナンバー2の英国は早期承認への同調を呼びかけてきたことから、いずれの対応をとるにせよ米英の一方に与し他方に抗う意味を帯びることとなり、各国とも慎重にならざるを得なくなったからである⁹。

結果的に以下の年表のように、ビルマ、インド、インドネシアがこの順で承認し、インド、インドネシア、ビルマの順で国交樹立するに至った。ではなぜどのようにしてこうした結果に至ったのだろうか。紙幅の都合上詳細は筆者の旧稿（注1参照）に譲り、ここでは最低限の紹介に止める。

関係年表

- ▶ 1949年10月1日 中華人民共和国成立
- ▶ 1949年12月16日 ビルマ、中国を承認
- ▶ 1949年12月27日 インドネシア連邦共和国独立
- ▶ 1949年12月30日 インド、中国を承認
- ▶ 1950年1月6日 イギリス、中国を承認

- ▶ 1950年1月26日 インド、共和国に移行
- ▶ 1950年4月1日 中印国交樹立
- ▶ 1950年4月13日 中国・インドネシア国交樹立
- ▶ 1950年6月8日 中国・ビルマ国交樹立
- ▶ 1950年8月17日 インドネシア、共和国に移行

2-1 ビルマ

ビルマは中国承認については非社会主義諸国で一番乗りしていながら、国交樹立が遅くなった。一番乗りした理由から検討しよう。ビルマは1948年1月の独立後間もなく少数民族やビルマ共産党と深刻な内戦に陥った。ウ・ヌ政権の悪夢は、中国共産党がビルマ共産党の支援に介入してくることであった。

ウ・ヌ政権は中立主義を標榜していたが、対中国安全保障を単独で確保することは不可能であった。そこでまずインド、そして米国に対中共同防衛を期待したが、空振りに終わった。一方で外交経験の少ないウ・ヌ政権首脳部を導いたのはネルーであり、旧宗主国イギリスであったが、ともに早期承認論の立場であった。駐華大使からも中共政権との早期関係樹立が繰り返し提唱された。

こうしてビルマにとっては中国を承認するか否かではなく、いつ承認するかが問題となった。当局は英印両国と緊密に協議を重ねたが、英印に先を越され取り残される懸念も常に抱えていた。やがて、ビルマ側の防衛準備ができぬまま雲南省そして国境に人民解放軍が迫り、パニックに陥ったウ・ヌ政権はインドとの協議の最中に承認に踏み切ったのであった。

ところが、身を投げ出すようにして中国の好意を買おうとしたビルマに対し、中国共産党の反応は冷たかった。コミンフォルムの二陣営論に則り、ウ・ヌ政権を帝国主義の走狗とみなしていたからである。

そして、毛沢東は国交樹立に本来不要であるはずの事前交渉を、しかも北京で行うよう非社会主義国には条件付けた。ビルマ政府はこの冷淡な反応に衝撃を受けた一方、人民解放軍の越境も生じなかったことから一転して消極化し、中国側への返答や交渉入りを遅らせた。その結果、国交樹立もおのずと遅れたのであった。

2-2 インド

インドは外相を兼任するネルー首相が中共政権早期承認論者であった。ネルーは、中国革命は農民革命であって、中国共産党はマルクス＝レーニン主義政党ではないとみなしており、国際社会がこれを敵視すればソ連の腕へ追い込むことになることを主張して自らの立場を正当化した。

ネルーは夙に中国共産党に高い関心を抱いており、すでに1947年初、最初の駐華大使であるK・P・S・メノンに対して中共とも接触するよう指示を出していた（進展はなかったようである）¹⁰。ネルーのLetters to the Premiers of Provinces¹¹をたどっていくと、遼瀋戦役で満洲が中共の支配下に入り、ついで国共内戦最大の淮海戦役が始まった48年11月半ばあたりから中国情勢が頻繁に触れられるようになっていくことが看取される。

1948年12月5日にはメノン外務次官に中国共産党に接触する使者と面会するよう指示している。ところが、2004年に公開された中国側の記録からは、さらに早く48年10月5日の時点で中共と接触を試みていたことが判明する。淮海戦役で大勢が決する前に工作を始めていたことになり、相当早く着手していたと言える。事務次官を飛ばし、ネルーとパニッカー駐華大使の間で話が進められていた実態も読み取れる¹²。

続く1949年を通じてネルーとパニッカーは早期承認論を展開したが、インド国内に慎重論者がいなかったわけではない。外務省内では筆頭事務次官のG・バージパーイ（Bajpai）が代表的存在であった。政界ではネルーに勝るとも劣らない会議派実力者で藩王国の統合で辣腕をふるって「インドのビスマルク」として知られたりアリストのV・パテールが最大の壁であった¹³。

外交面では不承認を働きかける米国は無論、英連邦の盟主イギリスもブレーキ役となった。イギリス自身、香港や上海をはじめとし中国大陆に膨大な資産と利害関係を有したことから中国共産党政権とのチャネルを必要とし、早期承認論を唱えてきた。しかし、米国への配慮もさることながら、英連邦内のまとまりを維持するためにも慎重論を唱える国々との調整が不可欠であった。ネルーにしてもアトリー労働党政権は独立実現に至る協働関係やイデオロギー的親和性からその要望には最大限配慮する用意はあったが、イギリスからの独立性を示すため、コロombo英連邦外相会議およびイギリスの承認以前に承認する必要もあった。12月18日付でアトリーから1950年1月2日承認との通知を受け、3日前の49年12月30日承認発表に至ったのであった（その後イギリスは米仏に配慮して6日に遅らせた）¹⁴。

ところが、このように好意的なネルーに対し、中国共産党のネルーとインドに対する視線はウ・ヌ政権とビルマに対してと同様に厳しく、独立インドもイギリス帝国主義の傀儡であるとして英印を一体視し、またインドのチベットへの野心を批判した。そしてインド政府が承認表明した翌日にチベットは自領であると一方的に宣言し、その解放を1950年中の優先課題であると発表した（『人民日報』1950年1月1日）。ついで中国側が1月4日の最初の反応で国交樹立の事前交渉を要求してきたことについてもネルーは困惑したが、1月6日に中国を承認した英と協議しつつ、慎重な瀬踏みを経て中国との直接交渉に応じた。

この交渉は中国と非社会主義国との交渉の最初の例となったため各方面から注目された。2月下旬から始まった交渉において中国側が求めたのは、インド当局と国民党との関係断絶、インド国内の中華民国資産の帰属問題に関する態度表明に加え、インドが2月7日の国連経済社会理事会で中華人民共和国への国連代表権移譲を求めるソ連の動議に棄権した意図の説明、の3点であった。インド側の回答¹⁵に対し、3月15日の交渉の場で中国側は満足の意を示し、実質的な交渉は終了した。大使交換の協議と双方のアグレマンは速やかに行われ、3月30日に双方の大使が正式に決定された。同時に協議された国交樹立発表のタイミングについては中国側の方がむしろ積極的で翌31日と希望したが、インド側は本国との連絡事情から当初は3日としたが結果的に4月1日の国交樹立発表となった。こうしてインドは国交樹立では一番乗りを果たし、早くも5月には大使を赴任させたのであった。

2-3 インドネシア

インドネシアはオランダ領東インドから戦時中の日本による占領を経て、1945年8月にスカルノ、ハッタら民族主義者が独立を宣言し、現地復帰を目指すオランダに対する民族独立闘争を展開した。インドが独立闘争を支援した経緯もあり、ネルー首相兼外相とハッタ首相兼外相は個人的にも深いつながりがあったことにまず留意を要する。

1949年12月27日、オランダに有利な枠組みのインドネシア連邦共和国が独立した。この時点では国連に加盟しておらず、中華民国と国交を持っていなかった。ハッタ自身は反共的ながらも、中国の早期承認を望むオランダとインドに配慮し、中華民国との国交は選択しなかった。なお、中国共産党は、48年9月にマディウンでのインドネシア共産党の蜂起をスカルノ＝ハッタ政権が鎮圧したこともあり、ビルマやインドに対してと同じく、「帝国主義の傀儡」とレッテルを貼った。

ところで、関係年表にインドネシアと中国が国交樹立した月日は記載したが、ビルマ、インドと異なり、承認した月日は記載していないことに注意されたい。実は、中国側の認識では1月11日にインドネシアが中国を承認したとされるが、インドネシア側の資料は国交樹立時しか触れられてこなかった。つまり、中国側とインドネシア側の認識にズレが存在しており、その理由も解明されてこなかったため、筆者も記載を控えた次第である。

筆者の調査の結果、次の事情から齟齬が生じたことが判明した。すなわち、旧宗主国のオランダ側が1月にインドネシア連邦共和国発足を通告する書簡を準備し、中国にも送付するようインドネシア側に渡したが、

インドネシア側は1月11日と日付も入れておきながら中国に発送しなかった。オランダ側はこれに気づかず、2月に外交部と接触して初めてインドネシア側の不作為が判明した。そこで改めて当初の日付のままにインドネシア側に書簡を発送させたという経緯があったのである（オランダ自身は3月27日に承認発表）。

いったん連絡チャネルができると、他国の例のような国民党・中華民国がらみの障壁がなかったため、書簡を受け取った周恩来が国交樹立を願う返書を送付し、これに合意を伝えるハッタからの電報（4月13日）をもって即日国交樹立と認定されたのであった。その際、中国との仲介役を果たしたのはインド大使館・外務省であったことも付言しておきたい。

2-4 外交使節の派遣とその活動

国交樹立後の関係についても外交使節に着目して瞥見しておこう。

先に中国側から各国に派遣された大使についても見ておこう。インドについては、当時の外交人材を補うため解放軍から引き抜かれた「將軍大使」のなかでも高位であった袁仲賢が任命され、1950年9月に着任した（帰任後外交部副部長に就いた）¹⁶。また、国民政府から引き継いだ大使館は、駐ソ大使館に次ぐ大規模な要員を擁したことから、中国の重視ぶりがわかる。

ビルマに派遣されたのは、同じく人材不足を補うため地方指導者から引き抜かれた人物で、50年9月着任した直後の国慶節パーティーで反米的発言と華僑工作を推進したため、政府と地元社会から反発を買った。

インドネシアにはインドネシア居住経験のある左翼作家が大使に任命され、50年8月に着任したが、51年11月に帰国した。一年あまりでの交代を余儀なくされた理由は、戦闘的言辞と問題行動からインドネシア政府にペルソン・ノングラータとされ、また北京からの指示を仰がず独断での行動が問題視されたためという¹⁷。

一方のインドとビルマについてはともにいったん帰国した駐華大使が続投するという大きな共通点があった。両者は大使就任以前から旧知の間柄であり、就任後は再び緊密に共闘した。インド大使パニッカル（1950年5月着任）はジャーナリスト・歴史学者として知られた存在であり、ネルーの信任を得ていたものの、毀誉褒貶相半ばする人物であった。中国側に朝鮮戦争参戦の意思を国際社会に伝えるパイプ役に選ばれたが、欧米の外交官との折り合いが悪くその情報が信用されなかった悲喜劇については知られていよう。

ところが、インドネシアは異なる姿勢を示した。中国側は外相の大使登用を予想していたが、ハッタ政権は大使を派遣しなかったのである。1951年1月ようやく臨時代理大使が着任し、大使が着任したのは53年半ばに中道左派のアリ・サストロアミジョヨ政権が発足してからのことであった。ここからもインドネシア側の消極的な姿勢が重ねて確認される。中国側から再び大使が派遣されたのはさらに遅く54年11月のことであった。

このように、双方の人材不足もあり、いずれの二国間関係も円滑に開始されたとは言い難いことが容易に見てとれよう。

3. 朝鮮戦争・チベット併合・サンフランシスコ講和会議、1950～51年

不安定ながらも二国間関係がそれぞれ立ち上がっていくのと並行して、朝鮮戦争・チベット併合・サンフランシスコ講和会議など重大な国際的出来事が相次いで生じ、国際秩序の方向性を決定づけていった。以下ではこれら3つについてごく簡単に概観する。

関係年表

- ▶ 1950年6月25日 朝鮮戦争勃発

- ▶ 1950年10月3日 周恩来、パニッカル大使に通告
- ▶ 1950年10月6日～24日 チャムド戦役
- ▶ 1950年10月15日 朝鮮戦争参戦決定
- ▶ 1950年10月25日～11月4日 志願軍第一次戦役
- ▶ 1950年11月25日～12月24日 第二次戦役
- ▶ 1950年12月31日～51年12月24日 第三次戦役
- ▶ 1951年1月25日～4月21日 第四次戦役
- ▶ 1951年2月1日 国連総会 中国侵略者決議
- ▶ 1951年4月25日～6月10日 第五次戦役
- ▶ 1951年5月23日 チベット代表団「17カ条協定」締結
- ▶ 1951年7月10日～26日 第一次休戦交渉
- ▶ 1951年9月4日～8日 サンフランシスコ講和会議
- ▶ 1951年9月9日 人民解放軍、ラサ進駐

3-1 朝鮮戦争（中国参戦以前）

1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発すると、「積極的中立主義」を掲げるインドは、和平仲介・国連外交に乗り出した。その華々しい活動の陰に隠れがちだが、本国とニューヨーク現地との連携が必ずしも十分とれていなかったという限界が存在したことにも留意が必要である。

ネルーは朝鮮戦争勃発直後、中国の国連加盟の実現まで国連での協議をボイコットすると主張したソ連の国連復帰のために中国の国連加盟を提言した。ソ連が言を違えて中国の国連加盟が実現しないまま国連に復帰した後も、ネルーは引き続き休戦交渉と中国加盟問題のリンクを追求した。

インドを西側に引きつけようとした米国は、1950年8月下旬にインドに対し中華民国と交代で国連安保理常務理事国の地位を提示していたことが近年インド側文書から明らかとなった。しかし、ネルーは中国を犠牲にできないとしてこの申し出を蹴った¹⁸。

欧米と異なる独自の、かつ中国に好意的な動きを取るインドに対し、中国は表立っては二陣営論に則した見解を変えないままではあったが、やがてインドを利用する方向に転じた。50年10月3日午前1時に周恩来首相兼外相がインド大使パニッカルを呼び出し、中国参戦問題に関する伝言を託したのもその表れである。ところが、このメッセージは欧米からはブラフ視されるにとどまった。誤認の責任の一端はパニッカル大使に対する外交サークル内での信頼度が低かったことも影響していた。

3-2 チベット併合問題と中国の朝鮮戦争参戦

中国がパニッカル大使を利用した直後の10月6日、チベット東部のチャムド（昌都）地域に人民解放軍が侵攻を開始した。24日には現地勢力側が降伏し戦闘は終了した。その翌日中国当局は初めて軍事行動を公表した。ラサのチベット政権中枢はパニックに陥りダライ・ラマ14世は15歳で親政開始を余儀なくされた。インドにとっては、短期的にはネルーをインド国内で政治的窮地に立たせたのみならず、中長期的にはインドの安全保障状況を一変させることとなった。

まず、中国側から信頼されていると思われたパニッカル大使がチベット出兵について全く知らされていなかったという事実がネルーに衝撃を与えた¹⁹。中国政府が戦闘終了を明らかにした翌日の10月26日、インド政府は「中国軍によるチベット侵略は遺憾と言わざるを得ない」と中国に抗議を申し入れたが、30日中国側はこれを厳しくはねつけた。

11月11日、チベット政府は国連に中国の侵略行為をアピールした。これを受けて折から開催中であった

第5回国連総会においてエルサルバドルがチベット問題を議題に追加するよう提起したが、インドは総会で討議せずに解決可能であるとし、イギリスも支持しなかったことから議題採択は無期延期となり、国際問題化することなく沙汰済みとなった²⁰。何よりも、この頃までに中国の朝鮮戦争参戦が明らかになり、国際社会の注意はチベットから逸らされていたし、事態のさらなる複雑化を誰も望まなかったのである。

とは言え、インド国内では中国のチベット侵攻と朝鮮戦争参戦に鑑み、対中批判のみならず対中友好路線を推進してきたネルーに対しても批判が巻き起こった。パテル副首相は11月7日付書簡で対中政策のみならず対外政策全般の再検討を迫った²¹。ところが12月15日にパテル副首相が死去したことでネルー批判は勢いを失った。

ネルーは中国の善導をあきらめなかった。10月24日時点で中国側が国連代表団派遣を表明していたこともネルーに期待を持たせたと考えられる。だが、11月末に到着した中国代表団は公式見解を繰り返すだけで12月19日に引き揚げた。12月末にインド代表団が国連の停戦委員会メンバーとなり、当時の中国の要望を踏まえた提案を行った。ただし、戦場での勝利のため強気になっていた毛沢東はこれを拒否した。さらに2月1日の米国提案に基づく中国侵略者決議の採択にあたり、インドはビルマとともに反対票を投じた(インドネシアは棄権した)。

その後1951年4月に北京に到着したチベット代表団は5月26日に「中央人民政府とチベット地方政府のチベット平和的解放に関する協議」(17カ条協定)に合意した。ついで9月6日に万が一に備え疎開していたダライ・ラマがラサへ帰還すると、その3日後の9日に人民解放軍がラサへ進駐した。インドにとっては広大な緩衝地帯の消滅を意味したはずであるが、対処する余裕もなかったのが実情であろう²²。

3-3 中国の姿勢の変化

チベットの掌握に見通しがついた中国は一転してインドに対する「友好」姿勢を打ち出していった。1951年1月26日、インド共和制移行記念日のインド大使館主催パーティーに毛沢東らが出席したことは、従来、中国側の友好姿勢を表すエピソードとして強調されてきた²³。また、この頃食糧難に陥っていたインドに対し、中国は米国より早く2月から3月にかけて、しかもインドのメンツを立ててバーター取引²⁴という形式で食糧援助を行ったうえ、人民外交も次々と繰り出し、平和運動団体を利用した親中人士の招待から中印友好協会の設立、訪問団派遣交換へ拡大していった。

ただ、上記の諸点よりも早い段階で中国側から親善使節団の交換の提案が行われていたことはあまり知られていないのではないかと²⁵。インド外務省文書²⁶によると、50年12月2日に中国政府文化部からインド大使館に対し、文化人からなる使節団を51年2月から6週間インドに、4週間ビルマに派遣し、同年5月にインドから親善使節団を受け入れるというアイデアが非公式に打診された。12月31日の閣議での審議を経て、交換には合意するが、人数制限と時期の遅延を旨とする逆提案を中国側に伝えた。

一方、ビルマに関しては51年1月初旬、ウ・ヌ首相が中国駐緬大使に対し、理解を促進し誤解を取り除くため訪問団を派遣するよう懇願した²⁷。その際の「ビルマ、インド、インドネシアは訪問団を歓迎するだろう」とのウ・ヌ発言は即興であったようであるが、中国側はこれを利用し、各国に2月ないし3月に100名の大規模訪問団を派遣する案を改めて打診した。ウ・ヌはネルーとこの外交案件を協議しようとしたが、ネルーは説教のような2月8日付書簡で却下した²⁸。

しかし、中国側はその後も断続的に非公式交渉を続け、8月には正式にインド・ビルマ両政府に提案を行った。まずビルマが圧力に屈し、インドも断りきれず合意し、51年9月～52年1月にかけて中国側のインド・ビルマ訪問団派遣が実現した。ただし、ビルマでは華僑以外との交流には消極的であったという。同じ頃、インドネシアからも華僑帰国観光団を受け入れていることも看過できない(9月～12月)²⁹。

3-4 サンフランシスコ講和会議

朝鮮戦争が膠着状態に陥り、初の本格的な休戦交渉が行われていた最中の1951年7月20日、米英両国は日本を含む50カ国に招請状と条約草案を送付した。これより先に遅くとも4月からネルーはウ・ヌと協議を重ねていた一方、インドネシア政府とは協議した形跡はほとんど見られない。インドネシアとビルマの間でも8月上旬にインドネシア外相が訪緬して協議した程度であった³⁰。

最終草案にインド政府の修正案がほとんど反映されなかったためネルーは不参加を決断したが、中国への配慮が大きく作用していたことは随所からうかがわれる。たとえば、実妹のパンディット駐米大使への8月6日付書簡でネルーは、講和条約受諾は「政治的宙返り」であり、「中国との政治的決別をほぼ意味する」³¹として不参加の意思をすでに明らかにしていた。この書簡と前後してインドは中国とも在北京大使館を通じて少なくとも8月2日、15日の二度にわたり周恩来首相兼外相とインド大使が協議している³²。周恩来の発言はいずれもアジアの人民や団結に対する米国の圧力を強調する、ネルーの心情を代弁するかのような主旨であった。それだけに訴求力が強く、上記書簡のような表現をネルーに記させることになったと考えられる。周の発言の背景はなお不明だが、この効果を計算したものであったとみなしてもうがちすぎではあるまい。

こうした各方面との協議を経て結果的に8月23日にビルマ政府、25日にインド政府はそれぞれ不参加を米国側に伝達した。インドネシアも25日に国内での反対論が強いなかで会議参加は表明したものの、会議後に政権が交代し、条約批准に至らなかった。

中国のアジア諸国に対する敵対的な姿勢は1950年末から徐々に変化していたことはすでに触れたが、51年夏の朝鮮戦争の戦況の膠着化とサンフランシスコ講和会議を境に中国の中立主義諸国に対する姿勢は明確に転換した。周恩来は9月27日の晩餐会で自らインド大使に中印友好を強調し、翌28日にはチベット現地責任者にインド、ビルマ、インドネシアに対する友好争取方針を通知した³³。戦闘的な駐インドネシア大使の召還もその一環と言える。

こうしたアジアの中立主義諸国に対する中国の姿勢の変化がいかに打算的であったにせよ、相手国政府との関係改善を促進した。54年の平和五原則、首相・外相相互訪問や55年のアジア・アフリカ会議などを検討する際には、この51年に端緒があったことに留意が必要であろう。続く52、53年の外交関係についても再検討の余地はあるが、筆者の能力の限界もあり、稿を改めるほかない。

おわりに

以上本稿では、これまで見えにくかった途上国間外交から当時の東アジアから南アジアに至る広域アジアにおける国際秩序や二国間関係の内実の解明を試みた。

冷戦が激化するなかで誕生した新生国家・政権群の視点に立つと、国家統合・国民統合が未完の脆弱な状態で中華人民共和国という未知数の社会主義大国と向き合わざるを得なくなったことに気づく。当然ではあるが、それぞれの異なる背景、利益から異なる対中アプローチを行った。それらをごく簡潔にまとめると、次のようになる。

インドと中華民国、インドと中華人民共和国のいずれの関係も、ともに汎アジア、非欧米を代表する大国を自負し、それぞれが自らの望む（すなわち自らが主導する）地域国際秩序形成を目指し、他をジュニア・パートナーとして取り込もうとした。中華人民共和国に対しては、ネルーは自らと重ね合わせたのかマルクス＝レーニン主義の側面よりもアジア的ナショナリズムの側面を重視した。中国を善導し、国連に加盟させることでアジア全体を強化しようとしたと考えられる。逆に言えば、この目標のために中国は欠かせないパートナーであり、その取り込みのためにはチベットの自治は惜しくない代償であったと理解される。

ビルマのウ・ヌ政権の対中外交は安全保障の追求が主目的であった。しかし中立主義を掲げる以上、西側陣営に与することもできず、実質的にインドと行動をともにすることでリスクヘッジしようとした。インドネシアは発足当初反共政権が続き、中国大陸部問題に関与する必要も意欲も能力もなく、米国からインドネシア外交が独立していることを証明するための対中関係樹立であったため、関係樹立後はおのずと距離を保ったのであった。

中華人民共和国側に目を移そう。建国初期の中国は人材の限界もあり二陣営論に基づく硬直した外交を展開したため、「友」は無論「味方」を増やすことができなかった。華僑・華人工作についてもその主眼は国民党から支持者を奪うことにあったが、現地政府はそうとらえず警戒を強めた。

とは言え、巧みさがなかったわけではない。承認・国交樹立外交について言えば、ビルマの近視眼的な対中アプローチを利用し、一方的に要求を突きつけ、先例として他国にも従わせたことやインドとイギリスを分断して好意的なインドとの交渉を先に進め、モデルとして他に適用したことなどが挙げられよう。使節団派遣についても、いわば弱い環であり、拒否権のないビルマを突破口としてインドも含めての実現にこぎつけたのであった。

他にも、ネルーと近い親中派パニッカル大使を優遇しつつミスリードしたこと、インドを国際社会における事実上の中国の代弁者に仕立て上げたことやチベットの確保に至る過程でネルーを翻弄した一連の手法はもはや悪魔的という表現さえ浮かぶ。

チベット問題からは、争点化を避ける関係国の配慮を利用し、中国が実力で解決可能になるまで一方的主張を継続する傾向が確認された。言及しないときであっても現状を黙認しているわけではないというこの点は、蛇足だが、昨今の中国外交にも容易に看取されよう。

チベット問題、朝鮮戦争の戦況、対日講和問題が一段落した51年7月～9月までに中国外交はアジアの中立主義諸国への統一戦線重視に移行し、52年からはさらに積極的にアプローチをかけていった。この変化を前提に、インドネシアで53年に中道左派政権が発足し、中国との接近に前向きとなったことで、バンドン会議への道が開いたと言えよう。

他方、本稿で検討できたのは半面以下に過ぎないことも明らかである。この小論においてはインドシナ問題に触れることはできなかったし、中国と国交樹立しなかった反共主義諸国を含めた全般的な国際秩序の検討は到底力が及ばなかった。これらを含めた全体像の把握については今後の課題としたい。

とまれ、占領期を終えた戦後日本がアジア外交に乗り出したとき、これらの中立主義諸国は中国との間で一定の関係構築をすでに進めていたのであり、そうした関係を踏まえて日本と向き合ったことを見落としてはならないだろう。

¹ 本稿は科学研究費補助金基盤研究 (C)「中国の『国交樹立外交』、1949-1955」(課題番号 25380214) および「ミドルパワー諸国の中国承認外交と同盟政治、1949-1950」(課題番号 17K03608) の成果の一部を利用している。

² 筆者が収集した新史料は、中華人民共和国外交部檔案館、National Archives of India、Nehru Memorial Museum and Library、National Archives of Myanmar 所蔵の各国の外交文書のうち、中国承認問題に関するものを中心としている(残念ながらインドネシア側史料にはアクセスできていない)。その成果は次のかたちで公表した。三宅康之(宋玉梅訳)「建国初期中国与印尼建交外交」『国際関係史工作坊(第一期)』2017年。三宅康之「インドと中国の国交樹立過程」2017年度日本国際政治学会研究総会報告論文。三宅康之「ビルマ連邦共和国の中華人民共和国承認外交」『アジア研究』第67巻1号、2021年。なお、これらの公文書館利用に当たり、外務省・現地大使館から紹介状の発給など支援を受けた。記して感謝の念を表したい。

³ 蒋介石のインドに対する関心については、段瑞聡『蒋介石の戦時外交と戦後構想 1941-1971年』(慶應義塾大学出版会、2021)第二章「一九四二年のインド訪問」が詳しい。

⁴ 中華民国側の次のファイルを参照。国史館所蔵『国民政府檔案』「泛亞洲會議」および中央研究院近代史研究所所蔵『外交部檔案』「印度建議成立亞洲國家合作機構徵詢我國意見事」。なお、中印関係に関する民国側の外交文書は昨年末に公刊された次に収められている。廖文碩主編『印度獨立與中印關係史料 1946 - 1950 (一) (二)』(台北:民族歴史文化學社、2020)。

⁵ 中央研究院近代史研究所所蔵『外交部檔案』「印度在喀什噶爾設領及我國擬在倫堡設領案」。

⁶ ウォルター・リップマンはその定評あるコラムでネルーを「アジアで最も偉大な人物」と持ち上げ、米国政府は「中国とインドネシア問題についてネルーに助言を求めべき」とした。*New York Herald Tribune*, 10 January 1949.

⁷ ネルーに好意的な伝記でも同様の判断を下している。Sarvepalli Gopal, *Jawaharlal Nehru - A Biography, volume 2 (1947-1956)* (New Delhi: Oxford University Press, 2015), pp.55-62. 原出版は1976年。

⁸ より正確には、首都南京の陥落の時点で、早晚樹立されることが確実となった中国共産党が主導する政権への対応の検討が加速された。

⁹ Edwin W. Martin, *Divided Counsel: The Anglo-American Response to Communist Victory in China* (Lexington: The University Press of Kentucky, 1986).

¹⁰ S. Gopal ed., *Selected Works of Jawaharlal Nehru Series 2, Vol.1* (New Delhi: Oxford University Press, 1984), pp.575-577. 以下、*SWJN* と略する。

¹¹ インド国内の各州首相に宛て内外情勢の情報共有のため原則半月に一度出されていた。

¹² *SWJN*, Vol.8 (New Delhi: Oxford University Press, 1990), pp. 416-417. 中華人民共和国外交部解密檔案: 105 - 00007 - 01(1)《关于前印度驻南京大使馆参赞伊思迈尔希望来解放区事》。

¹³ パテルとネルーの主張は12月初旬の両者の往復書簡に集約されている。Durga Das ed., *Sardar Patel's Correspondence, 1945-50*, vol. 8, pp.87-88; *SWJN*, Vol.14 Part I (New Delhi: Oxford University Press, 1992), p. 516.

¹⁴ *SWJN*, Vol.14 Part I, pp. 517-518.

¹⁵ 1950年1月13日の国連安全保障理事会において、同問題についてインドは賛成票を投じており、2月7日の国連経済社会理事会で棄権したのは同問題を議論するのに適切な場ではないためと説明した。資産についても中華人民共和国の所有権を認め、実際に国交樹立後は中華民国大使館が引き渡された。一連の過程に関する中印間のやり取りは次に収められている。『解密外交文獻-中華人民共和國建交檔案 1949-1955』(北京:中国画報出版社、2006)、pp.266-282.

¹⁶ 大使館立ち上げの先遣隊代表にインテリジェンス「後三傑」の一人とされる申健が任命されたことも興味深い。申健も袁仲賢もチベット代表団と接触し、北京での交渉に応じるように圧力をかけることが最初の任務であった。

¹⁷ インドネシア共産党員を大使館に匿ったとされる。David Mozingo, *Chinese Policy Toward Indonesia 1949-1967* (Jakarta: Equinox Publishing, 2007), pp. 90-102. 原著は1976年出版。Rizal Sukma, *Indonesia and China* (Routledge, 1999), pp.24-25.

¹⁸ Anton Harder, *Not at the cost of China: New Evidence Regarding US Proposals to Nehru for Joining the United Nations Security Council*. Cold War International Project Working Paper 76 (March 2015).

¹⁹ この点については、パニッカルは中国に騙されたとする説、実は知っていたとする説もあり、見解が分かれる。中国側は8月末の時点で近く軍事行動を起こすことを通告済みであり、その際、インド側は同意したとする。

²⁰ 次の研究によると、インド側は当初議題採択支持に傾いていたが、中国側の11月16日付のメッセージを受けて態度を転換したという。Michael M. Sheng, 'Mao, Tibet and the Korean War,' *Journal of Cold War Studies*, Vol.8, No.3, Summer 2006.

²¹ Durga Das ed., *Sardar Patel's Correspondence, 1945-50*, vol. 10, pp.335-341.

²² その後についても見通しておこう。1952年6月、中国はインドにチベットに関する伝統的な特権を放棄させた。同年9月に従来の特権に基づく代表団を廃止して在ラサ・インド総領事館を設立した。この延長上に、前文に平和五原則の原型が含まれることで知られる53年末の「中国チベット地方に関する通商協定」が締結されたのである。

²³ ただし、この件は、直後の2月1日の国連総会で採択が予定されていた中国の侵略者非難決議に賛成票を投じないよう圧力をかけたものとも考えられる。

²⁴ 中国産コメ5万トンとインド製麻袋16,500枚のパーティーが行われた。これが中印間で最初の貿易であった。

²⁵ パニッカル元大使の回顧録によると、この親善使節団派遣のアイディアは1950年9月2日にインド大使公邸で開かれ

た、周恩来夫妻とビルマ大使を招いた晩餐会でのビルマ大使から周恩来に対して述べた発言が端緒であったとされる。K. M. Panikkar, *In Two Chinas : Memoirs of a Diplomat* (Connecticut : Hyperion, 1981), pp.106-107.

²⁶ National Archives of India, Ministry of External Affairs, Exchange of Goodwill Missions between India and China.

²⁷ 根底には当時なお国民党軍のビルマへの流入や中国西南部への逆浸透も起きていたことから、ウ・ヌらは国民党軍追討を名目とする中国の侵略の懸念を強めていたことがある。梁志「一九四九年至一九五三年の中緬関係再探訪」『中共党史研究』2016年第5期。原史料は National Archives of Myanmar, “Chinese Goodwill Mission,” 1951, 12/9Acc-19.

²⁸ *SWJN*, Vol. 15 Part II (Oxford University Press, 1993), pp. 547-550.

²⁹ その後のアジア諸国からの訪中団について触れておくと、インド側からは52年4月～5月にパンディット夫人が団長を務めるインド文化代表団が派遣された。ついでビルマ側からも52年5月にビルマ文化代表団や華僑帰国観光団が派遣された。

³⁰ 不参加を決定した後の8月18日にネルーからスカルノに協調行動を呼びかける電報が送られている。*SWJN*, Vol. 16 Part II (Oxford University Press, 1994), pp.616. K. V. Kesavan, “The attitude of Indonesia towards the Japanese Peace Treaty,” *Asian Studies*, 1972.

³¹ *SWJN*, Vol. 16 Part II, p.613.

³² 中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記 1949-1975』（世界知識出版社、1993）pp.28-29. 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976』上（中央文献出版社、1997）、p.171.

³³ 『周恩来年譜』上、p.182.